

修士論文  
2020年1月

開かれたインド・太平洋戦略の現状と課題

指導 加藤 朗 教授

国際学研究科

国際協力専攻

217J1053

安藤 千羽耶

Master's Thesis  
January 2020

Current status and issues of open Indo-Pacific strategy

Chihaya Ando

217J1053

Master's Program in International Cooperation

Graduate School of International Studies

J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Akira Kato

## 目次

|                      |    |
|----------------------|----|
| はじめに                 | 1  |
| ひらかれたインド太平洋戦略の目的     | 4  |
| 日本の防衛・外交戦略           |    |
| 2.1 日本の外交            | 8  |
| 2.2 日本の防衛            | 9  |
| 米国の現状                |    |
| 3.1 超大国の陰り 新国家安全保障戦略 | 12 |
| 3.2 米軍の再編            | 14 |
| 中国の現状                |    |
| 4.1 中国の外交戦略          | 17 |
| 4.2 中国の軍事戦略          | 23 |
| インド                  |    |
| 5.5 インドの外交戦略         | 28 |
| 5.6 インドの軍事戦略         | 29 |
| 第六章 日本の課題            |    |
| 6.1 日本の外交課題          | 31 |
| 6.2 2050年の防衛費        | 32 |
| 6.3 TPP              | 33 |
| 6.4 外交               | 35 |
| 6.5 軍事               | 36 |
| 終わりに                 | 38 |

中国の台頭、そして中国が行っている南シナ海での力による現状変更や第一列島線等と言った軍事・政策、また習主席による「広大な太平洋には米中という2つの大国を受け入れる十分な空間がある」<sup>1</sup> 発言や「人類運命共同体」「新型の国際関係の構築」<sup>2</sup> また、2014年の習主席による「アジアの事柄はアジアで運営し、アジアの問題はアジアで解決し、アジアの安全保障はアジアで支えるべきだ」<sup>3</sup> 等の中国の言動・行動は明らかに、米国の覇権、米国が作り上げた国際システムに対する挑戦である。

他方、米国は冷戦の勝者として、世界の覇者として君臨し続けたが、10年以上続く対テロ戦争によって、国力が衰退。アジアへのリバランスを唱い、南シナ海での「航行の自由作戦」を行うなど、中国の挑戦に受けて立っているものの、中国の挑戦に勝てるかどうかは不明である。

バラク・オバマ政権はアジアへのリバランスを唱え、太平洋への大規模な米軍の再編を行った。一方で、米軍“全体”でみると戦力は縮小していった。更に、2017年に就任したドナルド・トランプ大統領は同盟国への“相応”の負担を要求する言葉、何度も述べ、同盟国と米国との関係性に亀裂を生じる懸念性が生まれていった。

このように、中国は21世紀に入ってから外へ外へと軍事的・外交的に拡大していつている。一方で、米国はイラク戦争・ISILやタリバンなどの対テロ戦争による国力の消耗は激しく、それは、米国の経済力を疲弊させ、軍事力の低下、米国の外交的プロヴィデンスの低下を招いた。

中国は昇る龍のごとく成長し、米国は日の落ちる太陽のように沈みつつある。

そのような世界情勢の中、日本はどのような世界戦略を行っているのだろうか。

我が国は安倍晋三首相の下、「開かれたインド太平洋戦略」を実行中である。これは、安倍首相が提起した「セキュリティダイヤモンド戦略」をたたき台にして行われている。

このように、我が国を取り巻く世界情勢は非常に緊迫したものである。現在の世界情勢の中で、我が国が行っている世界戦略・防衛戦略は、我が国を守るのに十分足りているのだろうか。本論では、この点を、軍事力・外交・経済の点から分析し、現在の政権の戦略姿勢を評価していきたい。

分析は東アジアの主要国の外交戦略・および軍事戦略の現状を確認していく作業から始まる。そのうえで、各国の現状を確認し、そこから読み取れる各々の国の思惑を調査していく。

分析の結果、日本はセキュリティダイヤモンド戦略にのっとり行われている。しかし、まだ十分な成果は出せていないように思われる。

米国は、中国との経済戦争を通じ、中国の封じ込めを始めている。これは、与野党関係なく、共通の意見として行われている戦略である。また新技術の研究に積極的に力を入れている。そして、核戦力を中心に装備の近代化を図っている状況である。

中国は、一帯一路戦略を進めている。また、人類運命共同体を唱え、相互にウィンウィンを目指している。しかし、一方で、中国の核心的利益として定義した地域に関しては一步も譲らない姿勢を示している。中国海軍は、太平洋の分割を目指し、遠洋海軍へと変貌しつつある。それは、習近平国家主席の進める近代化と「中国の特色のある大国」としての国家戦略に沿って行われている。そのため、中国は大規模な近代化とそれに伴う軍備の拡張を行っている。

インドはこれからの市場として、世界から注目が集められている民主主義国家である。インドは「アクト・イースト」と呼ばれる、東アジアを中心に関与する外交政策を行っている。また、インドは、主要国と連携し、一国に加担することはしない外交姿勢をとっている。しかし、中国との関係は近年悪い。特に、中国が一帯一路のルートとしてインド洋の国々と協力し、インド洋に次々と拠点が出来ていることを、インドはとても警戒している。その事から、域外大国を引き入れ、インド洋に関与させる政策を行っている。

日本の今後の課題として次の点を挙げた。

経済面では、TPPの積極的な活用と最先端科学技術研究を推進するために大規模な経済特区を作り、法を緩和した実験都市を建設すべきである。

外交面では、TPPの推進と、TPP域内の安全を確保するために、安全保障体制の枠組みを構築すべきである。そのためには、集団的自衛権の全面解禁が求められる。しかし、集団的自衛権の全面解禁は、他地域での動乱に巻き込まれる危険性が生じる。そこで、集団的自衛権の行使がされる、適用範囲の地域を太平洋に限定すべきである。そして、それ以外の地域への派兵は行わない。また、エネルギー安全保障の観点から、エネルギーの調達先の多角化。具体的には中東依存を緩和し、TPP域内にシフトすべきである。そのことは、日本の安全保障体制の構築とシーレーンの確保を効率よく行える利点をもつ。

防衛面では、中国を太平洋に進出させないよう、海空軍を整備すべきである。特に、チョークポイントとなるのは、九州から、沖縄、台湾、フィリピン、インドネシアである。これらの地域での動乱に備え、平時からの法整備や演習を行い、戦力を整えるべきである。BMD体制の構築には、日本版BMDとして、敵基地攻撃能力を付与すべきである。日本には長期戦を戦う余裕がないため、敵の第一撃を防ぎ、第二撃を阻止する必要がある。最後に、最先端科学技術の研究を駆使し、防衛能力の一層の強化を図っていくべきである。そのためには、他国との共同開発の全面解禁が必要である。

## 参考文献

- 防衛研究所 2019年『東アジア戦略概観 2019』東アジア戦略概観 防衛研究所
- 防衛研究所 2018年『東アジア戦略概観 2018』東アジア戦略概観 防衛研究所
- 防衛研究所 2017年『東アジア戦略概観 2017』東アジア戦略概観 防衛研究所
- 防衛研究所 2016年『東アジア戦略概観 2016』東アジア戦略概観 防衛研究所
- 防衛研究所 2015年『東アジア戦略概観 2015』東アジア戦略概観 防衛研究所
- 防衛研究所 2014年『東アジア戦略概観 2014』東アジア戦略概観 防衛研究所
- 防衛研究所 2013年『東アジア戦略概観 2013』東アジア戦略概観 防衛研究所
- 防衛研究所 2012年『東アジア戦略概観 2012』東アジア戦略概観 防衛研究所
- 防衛研究所 2011年『東アジア戦略概観 2011』東アジア戦略概観 防衛研究所
- 防衛研究所 2010年『東アジア戦略概観 2010』東アジア戦略概観 防衛研究所
- 防衛研究所 2019年『中国安全保障レポート 2020』中国安全保障レポート 防衛研究所
- 防衛研究所 2019年『中国安全保障レポート 2019』中国安全保障レポート 防衛研究所
- 防衛研究所 2018年『中国安全保障レポート 2018』中国安全保障レポート 防衛研究所
- 防衛研究所 2017年『中国安全保障レポート 2017』中国安全保障レポート 防衛研究所
- 防衛研究所 2016年『中国安全保障レポート 2016』中国安全保障レポート 防衛研究所
- 防衛研究所 2015年『中国安全保障レポート 2014』中国安全保障レポート 防衛研究所
- 防衛研究所 2014年『中国安全保障レポート 2013』中国安全保障レポート 防衛研究所
- 防衛研究所 2012年『中国安全保障レポート 2012』中国安全保障レポート 防衛研究所
- 防衛研究所 2012年『中国安全保障レポート 2011』中国安全保障レポート 防衛研究所
- PwC 調査レポート『2050年の世界』 閲覧日 2020年1月10日  
<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/world-in-2050-150227.html>
- 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成29年推計)』 閲覧日 2020年1月10日  
[http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp\\_zenkoku2017.asp](http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp)
- 内閣府『平成30年版 高齢社会白書』 閲覧日 2020年1月10日  
[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/s1\\_1\\_6.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/s1_1_6.html)
- 防衛省『令和元年 防衛白書』 閲覧日 2020年1月10日  
<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2019/html/n12701000.html>
- 中国網日本語版『中国の特色ある大国の外交、波を切り開き一層前進』 2020年1月1日記事 閲覧日 2020年1月10日  
[http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2020-01/01/content\\_75568701.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2020-01/01/content_75568701.htm)
- 人民網日本語版『王毅外交部長「中国は内政不干渉を堅持、他国も内政干渉するな」』 2018年9月28日記事 閲覧日 2020年1月10日  
<http://j.people.com.cn/n3/2018/0928/c94474-9504439.html>
- 渡部恒雄 2018年2月13日『トランプ政権の国家安全保障戦略と国家防衛戦略が示す現実主義と同盟国重視への回帰』 笹川平和財団 閲覧日 2020年1月10日  
<https://www.spf.org/jpus-j/spf-america-monitor/24520.html>

外務省 『日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/jyoyaku.html>

海上保安庁 『上保安庁レポート 2018』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

[https://www.kaiho.mlit.go.jp/info/books/report2018/html/honpen/1\\_02\\_chap1.html](https://www.kaiho.mlit.go.jp/info/books/report2018/html/honpen/1_02_chap1.html)

遠藤 昭彦 2012 年 「東シナ海における油ガス田開発とその背景—「利益集団」といわれる中国海洋石油総公司(CNOOC)の役割—」 海幹校戦略研究 2(1) 『海幹校戦略研究』 海上自衛隊幹部学校 89-108, 2012-05

外務省 2019 年 『中国による東シナ海での一方的資源開発の現状』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/higashi\\_shina/tachiba.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/higashi_shina/tachiba.html)

外務省 2019 年 『自由で開かれたインド太平洋』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25\\_001766.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html)

秋元一峰 『「自由で開かれたインド太平洋戦略」の中のシーレーン防衛考察』 笹川平和財団

閲覧日 2020 年 1 月 10 日

[https://www.spf.org/oceans/analysis\\_ja02/post\\_1.html](https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/post_1.html)

2015 年日本経済新聞『南シナ海、対立の構図6つのポイントで解説』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://vdata.nikkei.com/prj2/as-map/>

秋元一峰 『シナ海の航行が脅かされる事態における経済的損失』 笹川平和財団 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

[https://www.spf.org/oceans/analysis\\_ja02/b140630.html](https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/b140630.html)

佐々木健 『中国の南シナ海進出と国際社会の対応』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

[https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou\\_chousa/backnumber/2016pdf/20160701097.pdf](https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2016pdf/20160701097.pdf)

高木誠一郎 『米国の南シナ海・東シナ海政策』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

[http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24\\_US/06-takagi.pdf](http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_US/06-takagi.pdf)

シゴ・ラボ 『貨物船はどのくらいのスピードで走っている?』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://lab.pasona.co.jp/trade/faq/479/>

外務省 『インド 2019 年 8 月 5 日』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html#section1>

外務省 『最近のインド情勢と日インド関係』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000147456.pdf>

宇田川敬 『インド太平洋における石油とシーレーン』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<http://www.ssri-j.com/SSRC/study-ocean/ocean-udagawa.pdf>

藤井健一 『米国の第 3 のオフセット戦略—その概要と日本への影響可能性—』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/review/8-1-s/8-1-7.pdf>

CNN 2019 年 『米宇宙軍、正式に発足 トランプ大統領が発表』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://www.cnn.co.jp/usa/35141982.html>

能勢伸之 2018 年 『能勢伸之の安全保障 2019 世界の戦略はどう変わる:極超音速兵器「アバンガード」と超音速対艦ミサイル「ブラモス」』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://www.fnn.jp/posts/00406810HDK>

能勢伸之 2018 年『能勢伸之の安全保障 米・中・露「極超音速戦略兵器」と新たな世界秩序の模索』  
閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://www.fnn.jp/posts/00392130HDK>

人民網日本語版 2018 年『習近平氏『人類運命共同体構築の断固たる推進を論じる』が刊行』  
閲覧日 2020 年 1 月 10 日

胡鞍鋼 2018 年『人類運命共同体 どう構築 人民中国』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

[http://www.peoplechina.com.cn/zlk/xsd/201809/t20180928\\_800142813.html](http://www.peoplechina.com.cn/zlk/xsd/201809/t20180928_800142813.html)

東京新聞 2019 年『「習近平思想」理解度テスト 来月から、官製メディア記者対象』  
閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/world/list/201909/CK2019092402000114.html>

海上保安庁 2016 年『平成 28 年8月上旬の中国公船及び中国漁船の活動状況について』 閲覧日  
2020 年 1 月 10 日

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/info/1608-senkaku.pdf>

海上保安庁『尖閣諸島周辺海域における中国公船等の動向と我が国の対処』 閲覧日 2020 年 1 月 10  
日

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/senkaku/senkaku.html>

中山信孝 2018 年『南シナ海における中国の強制外交—海上法執行機関を活用した強制外交の限界—』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/review/7-2/7-2-10.pdf>

産経新聞 2019 年『空自緊急発進999回 過去2番目の多さ、中国警戒』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://www.sankei.com/politics/news/190412/pl1904120030-n1.html>

産経ニュース 2015 年『軍縮30万人、中国脅威論を払拭する狙い革を模倣か 鄧小平氏の改革を模倣か』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://www.sankei.com/world/news/150903/wor1509030062-n1.html>

日本経済新聞 2015 年『南シナ海の安定脅かす中国の埋め立て』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://www.nikkei.com/article/DGXXKZO87015080Q5A520C1EA1000/>

産経新聞 2018 年『中国の2隻目国産空母、20年末にも進水か』 閲覧日 2020 年 1 月 10 日

<https://www.sankei.com/world/news/181128/wor1811280023-n1.html>

延近充 2018 年『対テロ戦争の政治経済学—終わらない戦争は何をもたらしたのか—』

株式会社 明石書店

渡邊哲也 2018 年『これからヤバイ 米中貿易戦争』 株式会社 徳間書店

グレアム・アリソン 2017 年『米中戦争前夜—新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避のシナリオ—』  
ダイヤモンド社

湯浅博 2018 年『中国が支配する世界—パクス・シニカへの未来年表』 株式会社 飛鳥新社

石角完爾 2019 年『真の繁栄のために 核武装する勇気』 株式会社 扶桑社

宮崎正弘 石平 2018 年『アジアの覇者は誰か 習近平か、いやトランプと安倍だ！』

ワック株式会社

兵頭二十八 2018 年『AI 戦争論 進化する戦場で自衛隊は全滅する』 株式会社 飛鳥新社

渡瀬昌彦 2018年『トランプと自衛隊の対中軍事戦略 地对艦ミサイル部隊が人民解放軍を殲滅す』  
株式会社 講談社

三橋貴明 2019年『米中覇権戦争 残酷な未来透視図』株式会社 ビジネス社

渡部悦和 2018年『中国人民解放軍の全貌—習近平野望実現の切り札』株式会社 扶桑社

ジェイムズ・スタヴリディズ 2018年『海の地政学 海軍提督が語る歴史と戦略』  
株式会社 早川書房

樋口讓二次 2017年『日本と中国、もし戦わば 中国の野望を阻止する「新・日本防衛論」』  
SBクリエイティブ株式会社

ドナルド・トランプ 2017年『タフな米国を取り戻せ アメリカを再び偉大な国家にするために』株式会社  
筑摩書房

兵頭二十八 2018年『空母を持って自衛隊は何をするのか—朝鮮半島危機後の安全保障を再考する』  
株式会社 徳間書店

林望 2017年『習近平の中国 百年の夢と現実』株式会社 岩波書店

ジャック・アタリ 2018年『新世界秩序 21世紀の“帝国の攻防”と“世界統治”』  
株式会社 作品社

ジョー・マクレイノルズ 2017年『中国の進化する軍事戦略』株式会社 原書房

中澤克二 2018年『習近平帝国の暗号 2035』日本経済新聞社

道下徳茂 2018年『「技術」が変える戦争と平和』株式会社 芙蓉書房出版

松村昌廣 2018年『衰退する米国覇権システム』株式会社 芦書房

マイケル・ファベイ 2018年『米中海戦はもう始まっている 21世紀の太平洋戦争』  
株式会社 文藝春秋

曾村保信 2016年『地政学入門』中央公論新社

北野幸伯 2018年『中国に勝つ日本の大戦略—プーチン流現実主義が日本を救う—』  
株式会社 扶桑社 株式会社 育鵬社

ジョン・ベイリス ジェームズ・ウイイツ コリン・グレイ 2017年  
『戦略論 現代世界の軍事と戦争』株式会社 勁草書房

松村昌廣 2015年『米国覇権の凋落と日本の国防』株式会社 芦書房

天野修司 2018年『国際政治学の理論 世界の今を正しく理解し、未来を予測する』  
はるかぜ書房株式会社

玉木俊明 2015年『ヨーロッパ覇権史』株式会社 筑摩書房

玉木俊明 2018年『逆転の世界史』日本経済新聞社

ピーター・ナヴァロ 2017年『米中もし戦わば 戦争の地政学』株式会社 文藝春秋

王義※木に危ない(ワン・イーウェイ)2017年『「一帯一路」詳説 習近平主席が提唱する新しい経済圏  
構想』日本僑報社

秋元千明 2017年『戦略の地政学 ランドパワーVSシーパワー』株式会社 ウェッジ

西川吉光 2014年『覇権国家の興亡—ヨーロッパ文明と21世紀の世界秩序—』  
有限会社 萌書房

三船恵美 2017年『米中露パワーシフトと日本』株式会社 勁草書房